

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年4月1日
(第74期)	至	平成30年3月31日

**黒田精工株式会社**

(E02269)

第74期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成30年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書、内部統制報告書及び確認書は末尾に綴じ込んでおります。

**黒田精工株式会社**

# 目 次

	頁
第74期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 .....	8
2 【事業等のリスク】 .....	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	11
4 【経営上の重要な契約等】 .....	14
5 【研究開発活動】 .....	14
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【設備投資等の概要】 .....	15
2 【主要な設備の状況】 .....	15
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	15
第4 【提出会社の状況】 .....	16
1 【株式等の状況】 .....	16
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	19
3 【配当政策】 .....	20
4 【株価の推移】 .....	20
5 【役員の状況】 .....	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	25
第5 【経理の状況】 .....	32
1 【連結財務諸表等】 .....	33
2 【財務諸表等】 .....	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	80
第7 【提出会社の参考情報】 .....	81
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	81
2 【その他の参考情報】 .....	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	82

監査報告書  
 平成30年3月連結会計年度  
 平成30年3月事業年度  
 内部統制報告書  
 確認書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第74期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,109,967	13,426,252	13,424,239	13,260,656	16,117,204
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△66,117	△113,730	269,913	169,297	496,311
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	853,538	△234,526	△91,703	99,102	252,637
包括利益 (千円)	1,248,528	△53,674	△183,849	227,765	660,931
純資産額 (千円)	7,729,335	7,991,648	7,779,478	7,978,955	8,697,651
総資産額 (千円)	18,037,915	18,710,430	17,201,637	17,164,228	19,565,196
1株当たり純資産額 (円)	1,338.80	1,388.94	1,361.31	1,400.70	1,521.06
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	152.06	△41.78	△16.33	17.65	45.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	41.7	44.4	45.8	43.6
自己資本利益率 (%)	12.1	—	—	1.3	3.1
株価収益率 (倍)	6.18	—	—	108.50	52.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	633,389	310,150	845,583	784,670	556,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,043,142	△277,395	△844,558	△312,888	△362,421
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,419,236	191,124	△179,068	△809,115	375,787
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,242,744	2,507,914	2,276,079	1,936,513	2,527,497
従業員数 (名)	816	699	663	653	647
[外、平均臨時雇用者数]	[130]	[167]	[153]	[153]	[245]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第71期及び第72期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	9,508,889	10,772,057	10,883,996	11,216,249	13,639,095
経常利益 (千円)	12,517	63,924	313,745	254,318	576,462
当期純利益 (千円)	819,931	33,056	60,528	195,979	439,967
資本金 (千円)	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,875,000
発行済株式総数 (株)	28,100,000	28,100,000	28,100,000	28,100,000	5,620,000
純資産額 (千円)	6,865,374	7,372,766	7,268,568	7,655,584	8,326,945
総資産額 (千円)	15,782,261	16,976,793	16,014,422	16,096,868	18,356,216
1株当たり純資産額 (円)	1,223.02	1,313.43	1,294.93	1,363.92	1,483.62
1株当たり配当額 (円)	2.00	1.00	1.00	2.00	12.50
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	146.06	5.88	10.78	34.91	78.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	43.4	45.4	47.6	45.4
自己資本利益率 (%)	12.7	0.4	0.8	2.6	5.5
株価収益率 (倍)	6.44	159.32	70.83	54.87	29.89
配当性向 (%)	6.8	84.7	46.4	28.7	15.9
従業員数 (名)	426	419	412	410	419
[外、平均臨時雇用者数]	[127]	[141]	[146]	[146]	[155]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は28,100,000株から5,620,000株となっております。

6 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第74期の1株当たり配当額12.50円は株式併合後の配当額となります。(株式併合前を考慮した場合の1株当たり配当額は2.50円となります。)

## 2 【沿革】

大正14年1月	黒田三郎の個人企業として各種ゲージの製造販売のため黒田挾範製作所を創立
昭和10年11月	合資会社に改組（資本金20万円）
昭和18年1月	株式会社に改組（資本金98万円）
昭和24年4月	旧会社の現物出資により現会社設立（資本金460万円）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場、資本金2億5,000万円に増資
昭和36年12月	㈱クロダを設立（後に㈱プレジジョンクロダに商号変更）
昭和40年6月	黒田精工株式会社に商号変更
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場、資本金7億5,000万円に増資
昭和48年3月	黒田興産㈱を設立（後に㈱ファインクロダに商号変更）
昭和48年5月	クロダインターナショナル㈱をエアコンプレッサー、周辺機器製造販売のため設立（現連結子会社）
昭和55年12月	資本金を8億5,000万円に増資
昭和56年4月	資本金を9億3,500万円に増資
昭和59年9月	永昇電子㈱に資本参加（現連結子会社）
昭和62年5月	ゲージ事業を富津工場に集約し、川崎工場を廃止
平成5年7月	ゲージ事業を㈱プレジジョンクロダに移管
平成7年4月	㈱ファインクロダに工作機械の生産を移管
平成8年12月	川鉄商事㈱、KSPC社との間にマレーシアにおいて合弁会社クロダプレジジョンインダストリーズマレーシア（現連結子会社）を設立。
平成11年5月	パーカーハネフィンコーポレーション（米国）と業務・資本提携
平成11年7月	資本金を18億7,500万円に増資
平成11年10月	ツーリングの生産部門を㈱プレジジョンクロダに移管
平成13年11月	川鉄商事㈱、浙江川電鋼板加工有限公司との間に、中国・浙江省平湖市において合弁会社平湖黒田精工有限公司を設立（現連結子会社）
平成15年10月	クロダニューマティクス㈱を設立し、空気圧機器事業を移管 3事業部制へ移行（駆動システム事業部、精機システム事業部、金型事業部）
平成16年1月	大阪証券取引所市場第二部上場廃止
平成16年4月	㈱プレジジョンクロダを吸収合併 4事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部）
平成18年3月	クロダニューマティクス㈱の保有株式の70%をパーカーハネフィングループへ売却
平成19年3月	㈱ファインクロダを吸収合併 5事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部、工作機械事業部）
平成20年8月	かずさアカデミア工場竣工
平成22年6月	韓国黒田精工株式会社（現連結子会社）を設立し営業開始
平成22年7月	3事業部制へ移行（駆動システム事業部、金型事業部、機工・計測システム事業部）
平成24年11月	Avingtrans Industrial Products Ltd（買収後にKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. に商号変更）（英国）の株式を100%取得（現連結子会社）
平成24年12月	クロダニューマティクス㈱の保有株式全てをパーカーハネフィングループへ売却
平成25年8月	本店を川崎市幸区堀川町に移転
平成25年11月	汎用ツーリング事業を世紀貿易グループ(台湾)に譲渡
平成26年4月	平湖黒田捷納泰克商貿有限公司（現連結子会社）を設立
平成26年9月	Euro Group S. p. AとGlue FASTEC ライセンス契約締結

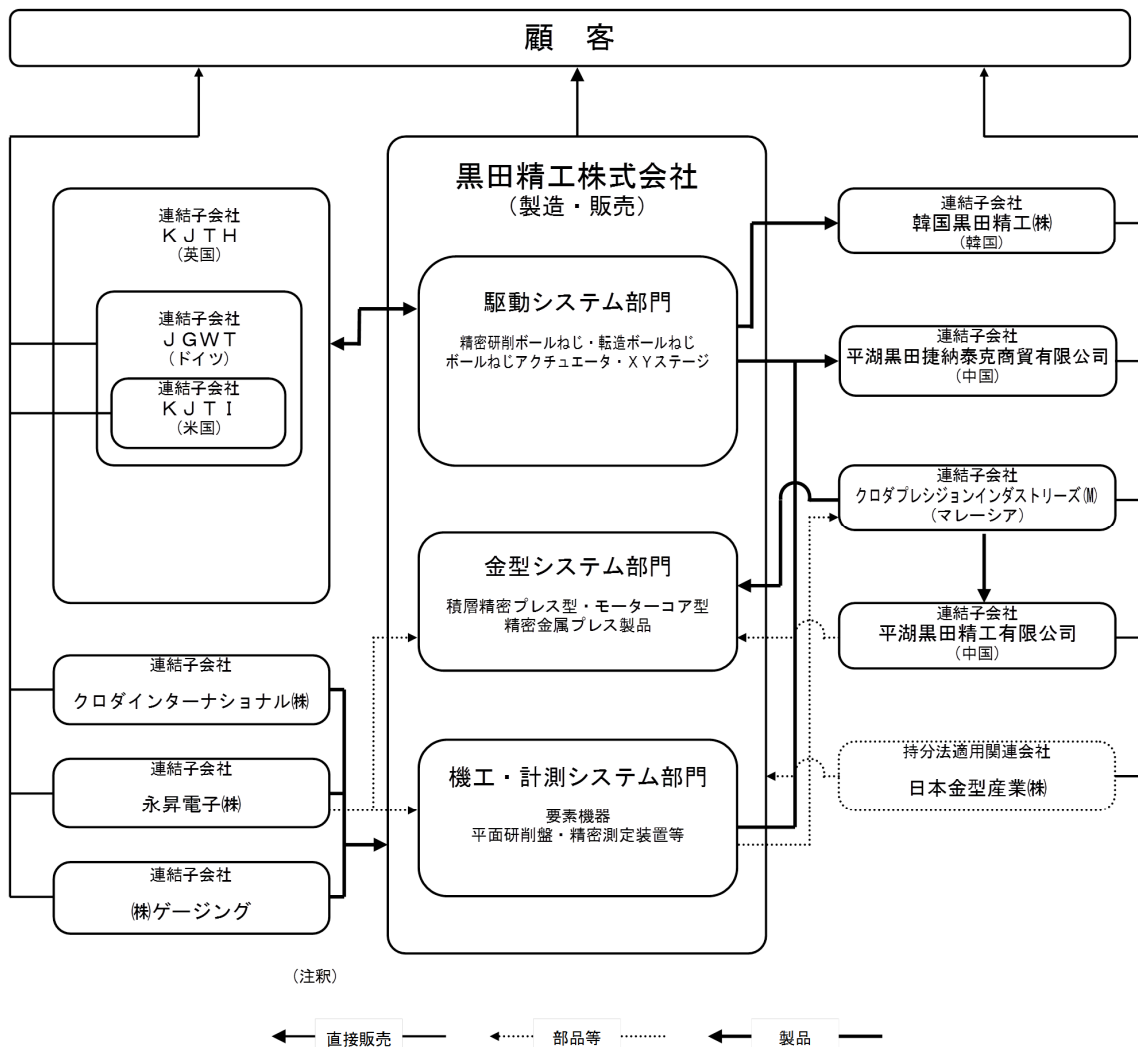
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社1社、関連会社1社で構成されており、当社グループにおけるセグメントの事業内容及び各事業に携わっている関係会社は下記のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 駆動システム・・・主要な製品は精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア等であります。駆動システム製品は当社及びJenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)が製造販売する他、韓国黒田精工(株)、KURODA JENA TEC, INC. (米国)及び平湖黒田捷納泰克商貿有限公司が販売を担っております。
- (2) 金型システム・・・主要な製品は積層精密プレス型、モーターコア型、精密金属プレス製品等であります。金型システム製品は当社が製造販売する他、子会社であるクロダプレジジョンインダストリーズ(M)及び平湖黒田精工有限公司においても製造・販売を行うとともに、一部の製品をグループ会社間でも販売・仕入を行っております。持分法適用関連会社である日本金型産業(株)は製造工具を当社へ納入しております。
- (3) 機工・計測システム・・・主要な製品は保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサー等であります。機工・計測システム製品は当社が製造・販売するほか、一部を子会社である永昇電子(株)、(株)ゲーシングにおいて製造・販売を行っております。また、コンプレッサー関係商品は、子会社であるクロダイインターナショナル(株)が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



系統図内では下記のとおり企業名を略して記載しております。

KJTH KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)

JGWT Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)

KJTI KURODA JENA TEC, INC. (米国)



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任	資金援助	営業上の取引等	設備の 賃貸
(連結子会社) クロダイインターナショナル ㈱	神奈川県 横浜市港北区	20,000	機工・計測 システム	100.0	—	2名	無	コンプレッサーを当社へ納入	—
クロダプレジジョン インダストリーズ (M)	マレーシア セランゴール州	2,600千 リンギット	金型システム	70.0	—	2名	無	・プレス製品を 当社へ納入 ・金型部品を当 社が納入 ・ロイヤリティ 契約	—
永昇電子㈱	神奈川県 横浜市港北区	36,750	機工・計測 システム	50.6	—	3名	資金の貸付	電子機器を当 社へ納入	—
平湖黒田精工有限公司 (注) 2	中国浙江省 平湖市	2,695千 米ドル	金型システム	95.6	—	3名	無	・金型部品を当 社へ納入 ・金型部品を当 社が納入	—
韓国黒田精工㈱	韓国安養市	625,000千 ウォン	駆動システム	100.0	—	3名	無	ボールねじの 販売	—
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (注) 2	英国 ノッティンガム シャー	3,358千 ポンド	持株会社	100.0	—	3名	資金の貸付	—	—
Jenaer Gewindetechnik GmbH	ドイツ テューリンゲン 州	1,022千 ユーロ	駆動システム	100.0 (100.0)	—	無	資金の貸付	ボールねじ他 の販売・仕入	—
KURODA JENA TEC, INC.	米国 ジョージア州	60千 米ドル	駆動システム	100.0 (100.0)	—	3名	無	ボールねじ他 の販売・仕入	—
平湖黒田捷納泰克商貿有限 公司	中国浙江省 平湖市	3,000千 人民元	駆動システム	100.0	—	4名	無	ボールねじ等 の販売	—
㈱ゲージング	神奈川県 横浜市都筑区	22,000	機工・計測 システム	52.3	0.0	2名	無	ゲージ製品等 を当社に納入	—
(持分法適用関連会社) 日本金型産業㈱	東京都大田区	18,000	金型システム	31.1	—	1名	無	製造工具を当 社へ納入	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
駆動システム	267 [95]
金型システム	177 [110]
機工・計測システム	139 [32]
全社（共通）	64 [8]
合計	647 [245]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]に年間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
419 [155]	42.2	17.1	5,957

セグメントの名称	従業員数（名）
駆動システム	138 [95]
金型システム	115 [30]
機工・計測システム	102 [22]
全社（共通）	64 [8]
合計	419 [155]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]に平均人員を外書で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

平成30年3月31日現在

名称	結成年月日	組合員数（名）	所属
黒田精工労働組合	昭和48年7月22日	341	無所属

当グループの労働組合である黒田精工労働組合はユニオンショップ制であり、労使関係は相互の信頼を基調とし良好な関係にあります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、“精密化 (PRECISION)” と “生産性の向上 (PRODUCTIVITY)” を意味する「P&P」の経営理念の下、「精密技術を通じて、世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命として、広く産業社会の進歩に貢献し、お客様・株主・地域社会・社員等の関係者各位との相互の発展に寄与することを目標に活動しております。

また行動理念としてChallenge & Create (C&C) の精神を掲げ、常に新しい技術と商品・サービスを開発し挑戦し続けること、そして「精密のクロダ」を品質と信頼のブランドとして世界中で確立することを目標としています。

#### (2) 目標とする経営指標

現状を踏まえて「売上高営業利益率5%」と「株主資本当期利益率5%」の安定確保を短期の目標とさせていただき、長期的には10%に向けて努力してまいります。

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

外部環境の変化に対応し、当社グループは中長期戦略に基づいて、収益構造の改善と財務体質の強化を推進するとともに、戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでいるところであります。また、海外展開も加速させていく方針です。これらの施策を着実に推進して、経営基盤の強化を行いつつ、業績の拡大を図ることが当面の重要課題であると認識しております。

戦略商品の開発と新市場の開拓については、駆動システム事業での小型直動システム商品の拡充、金型事業での金型内接着積層システム「Glue FASTEC」等のプレス金型システムや周辺工程技術、それらによって生み出されるハイブリッド車・電気自動車向けを始めとした高効率モーター用のコア部品、機工・計測システム事業での計測システムや特殊治具と組み合わせた高付加価値研削盤等の開発を進めています。当社の強みともいえる加工から計測までのソリューションの幅広い提供により、さらなる成長を目指します。

海外展開については、先進国に加え新興市場においても、高効率・高精度なものづくりのニーズが加速することが見込まれることから、平成24年に買収したJENATECとのシナジーや、ユーログループとの提携の推進、さらには新規代理店網や海外販売体制の拡充等を通じ、海外における事業展開を一層強化していく方針です。

加えて、当社グループ全体で構造改革を継続して推進し、中長期的な収益体質の強化改善に努めてまいります。機工・計測システム事業を中心として、商品構成の大幅な絞り込みと生産体制の変更、それに伴う経営資源の事業部を超えた再配置を推進してきたところです。今後は、この構造改革の成果を収益に結び付けていくことに注力します。同時に、生産の省力化、工法改革、新情報システムを活用した原価管理制度と生産管理体制の強化拡充等を通じて、利益率の改善と納期の短縮を図ります。

さらに、導入後定着しつつある新人事制度や、マイスター制度、平成27年に開設した「ものづくり道場」等の仕組みも活用しながら、教育体系の整備と人材育成にも引き続き力を入れていく方針です。

一方で企業買収等によりグループの海外活動が増大しており、グローバルな内部統制の体制整備が今後益々重要になってきていると認識しております。

また、大震災等のリスクに対応するための事業継続計画の策定と対応策の実行にも引き続き取り組んでまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・液晶分野および電子・デバイス分野、金型システムと要素機器については自動車業界、工作機械においては金型関連業界等であります。当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率増加に対応して、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねておりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2)生産体制について

当社グループ製品の多くは、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し、顧客動向の把握と短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3)技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4)国際活動および海外進出について

当社グループは、アジアにおいては、大韓民国、中華人民共和国及びマレーシアに、欧米においては英国、ドイツ及び米国に海外事業拠点を有しております。これらの地域における事業は、以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③税制変更の可能性による影響
- ④テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ⑤為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5)人材について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われない場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6)災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用を図り、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産または一業種一工場生産を行っていますが、ひとつの工場が存在する地域で、大規模な地震その他操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場で製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

### (7)退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、数理計算上の割引率など予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合には、数理上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

(8) 保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当該株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(9) 繰延税金資産について

当社の将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表に計上しております。将来の課税所得が、当社の計画どおり得られない場合には、評価性引当額を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(10) 固定資産の減損について

当社グループの固定資産は、将来当社グループ事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産投資額の回収が見込めなくなる場合には、当該固定資産の帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財務制限条項について

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約において、財務制限条項が定められているものがあります。当社業績が低迷し、経常損失を3期連続して計上する場合、または純資産の減少額が定められた限度を超える場合に、財務制限条項に抵触する場合があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる可能性があります。なお、平成30年3月末において当該財務制限条項に抵触していません。

(12) 製品の品質にかかるリスクについて

当社グループは製品の品質には細心の注意を払っています。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止及び製品回収あるいは損害賠償等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### ①財政状態及び経営成績の概要

###### a. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は19,565百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,400百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加により流動資産が1,664百万円増加し、投資有価証券等の増加により固定資産が736百万円増加したことによるものです。

負債合計額は10,867百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,682百万円増加しました。これは主に固定負債が4百万円減少したものの、仕入債務、短期借入金等の増加により流動負債が1,686百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は8,697百万円となり、前連結会計年度末と比較して718百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が288百万円、為替換算調整勘定が205百万円増加したことによるものです。

###### b. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、米国の保護主義政策や中国の対抗措置による影響等、先行き不透明な状況があったものの、雇用環境が改善し、個人消費や設備投資が堅調に推移いたしました。

こうした状況下、当社グループの受注高は、半導体、液晶、ロボット、自動車、家電、工作機械等幅広い分野で高水準の状況が続き、18,984百万円（前年同期比4,850百万円、34.3%増）と大幅な増加となりました。売上高は16,117百万円（前年同期比2,856百万円、21.5%増）と受注高の増加には及ばなかったものの増収となりました。

利益面に関しては、単体ならびに米国及び中国を中心とした海外子会社の売上が増加したことにより、人件費等の諸経費の増加があったものの、営業利益は522百万円（前年同期比408百万円、359.8%増）、経常利益は496百万円（前年同期比327百万円、193.2%増）と大幅な増益となりました。また、特別利益として平成29年10月26日に開示した投資先企業に関する投資有価証券売却益152百万円を計上した一方、生産ライン再編成に関する移転費用として事業構造改善費用41百万円、一部廃止商品に係るたな卸資産の処分費用として事業再編損49百万円、英国の連結子会社（Kuroda Jena Tech UK Ltd）の全ての出資持分を譲渡したことより関係会社株式売却損30百万円及び建物整備費用として環境対策費29百万円等を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は252百万円（前年同期比153百万円、154.9%増）という結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

##### ○ 駆動システム

当セグメントでは、主要市場である半導体・液晶関連分野を中心にかつてない高水準な受注が継続し、受注高は10,431百万円（前年同期比4,299百万円、70.1%増）と大幅に増加しました。生産体制増強に努めた結果、受注高の増加には及ばないものの、売上高は7,572百万円（前年同期比1,749百万円、30.0%増）と増収、営業利益は738百万円（前年同期比496百万円、205.6%増）と大幅な増益となりました。

##### ○ 金型システム

当セグメントでは、車載モーター向け受注が機種ごとの切り替えの影響で低調であった一方、産業用モーター向け等の受注が堅調に推移し、受注高は4,007百万円（前年同期比△42百万円、1.1%減）と微減となりました。売上高は、前年度受注した大型プロジェクト向けの売上の寄与等もあり4,129百万円（前年同期比496百万円、13.7%増）となりました。一方、利益面では、人件費やその他諸経費が増加したことに加え、大型プロジェクトの量産立ち上げが遅れたことや、量産プロセス開発関連コストが先行したこと等の影響から、営業損失189百万円（前年同期は営業利益25百万円）と損失計上の結果となりました。

##### ○ 機工・計測システム

当セグメントでは、工作機械や要素機器の販売が好調に推移し、受注高は4,688百万円（前年同期比611百万円、15.0%増）、売上高は4,558百万円（前年同期比627百万円、16.0%増）となりました。その結果、連結子会社の減益等の影響はあったものの、営業利益14百万円（前年同期は営業損失19百万円）と黒字回復しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し590百万円増の2,527百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は556百万円（前年同期784百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加により資金が減少した一方、仕入債務の増加等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は362百万円（前年同期312百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は375百万円（前年同期809百万円の減少）となりました。これは主に借入を実行したことによるものであります。

## ③生産、受注及び販売の実績

### a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
駆動システム (千円)	7,788,897	31.5
金型システム (千円)	4,291,190	9.1
機工・計測システム (千円)	4,711,074	16.7
合計 (千円)	16,791,163	20.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
駆動システム	10,431,505	70.1	3,893,398	276.3
金型システム	4,007,489	△1.1	866,289	△12.3
機工・計測システム	4,688,061	15.0	1,014,192	14.7
調整額	△142,732	—	—	—
合計	18,984,323	34.3	5,773,880	98.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
駆動システム (千円)	7,572,655	30.0
金型システム (千円)	4,129,258	13.7
機工・計測システム (千円)	4,558,021	16.0
調整額 (千円)	△142,732	—
合計 (千円)	16,117,204	21.5

(注) 1 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先が無い場合記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に構成妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

a. 経営成績等の状況

当連結会計年度は、平成28年度から平成30年度までの3年間を対象とする中期経営計画の2年目にあたります。この中期経営計画において、当社グループは、「精密技術を通じて世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命とし、3つの事業分野においてそれぞれ世界的にニッチトップとなることを目指し、中期的に営業利益5億円を安定的に確保する体制を確立するとともに、成長戦略の実行と収益力の改善、人財育成により企業価値の向上を目指してまいりました。平成29年度の営業利益は連結522百万円、単体554百万円となり、この利益目標を2年目において達成することが出来ました。但し営業利益率やROE等の指標においては今後も一層の改善が必要であると認識しております。

駆動システムでは、歴史的な高水準の受注という「追い風」を受け、増員や勤務シフトの拡大、設備の更新と増強等を通じて生産能力の増強に努めてまいりました。その結果増収増益を実現することが出来ましたが、受注の拡大のスピードには追い付くことができず受注残が増加する結果となりました。こうした状況を受け、今後小径品を中心に大幅な自動化と設備の増強を進め、更なる増産と生産性の向上を計画しているところであります。

金型システムでは、大型プロジェクトの量産立ち上げが遅れたことや、量産プロセス開発関連コストが先行したこと等により営業損失となりました。今後は大型プロジェクトの量産立ち上げと並行して生産性の向上に努めるとともに、金型生産能力の増強も図り、業績の回復に努めて参ります。

機工・計測システムでは、工作機械や要素機器の販売が好調であったことから黒字を回復しました。但し測定システム商品の売上が低調であったことや、一部子会社の業績が低迷したことが課題であると認識しており、今後これらの課題に取り組んで参ります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料・外注加工費の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入及びリース債務を含む有利子負債の残高は3,807百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,527百万円となっております。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社事業、業務に係る契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
黒田精工(株)	パーカーハネフィン コーポレーション	平成11. 5. 25	業務提携、販売	平成11年7月～ (期限の定めなし)
黒田精工(株)	Euro Group S. p. A	平成26. 9. 30	ライセンス契約	平成26年9月～平成34年8月 (期間の延長あり)

#### 5 【研究開発活動】

当社グループでは、新たな市場・領域に向けて、また顧客満足度を高めるべく、新商品の企画、研究開発に邁進しております。

技術関連業務を統括する技術本部に設置されている開発センターでは、次世代の要素技術の開発に取り組むとともに、CAE技術の活用等を通じ各事業部門における商品開発の支援にも当たって参りました。

また、同本部の生産技術センターでは、各事業部門に協力し、生産工法の改革・自動化に取り組み、増産・生産性向上・原価低減等に成果を挙げるとともに、お客様のご要求に応える新製品を実現させる一翼を担っております。さらに全社開発プロジェクトを立ち上げており、お客様のご要求に応える新工法・新製品のご提供に向けて、開発を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は248百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果は下記のとおりであります。

##### 〔駆動システム〕

ボールねじ関連では、小・中径ボールねじのシリーズ拡充や高速化対応アクチュエーターの開発に取り組んで参りました。当社が開発した新循環方式「サイドデフレクタ」を搭載した超高速コンパクトボールねじ「Aシリーズ」を上市するとともに、海外のお客様のご要求に応えるべく、海外規格に準拠した「DIN対応Aシリーズ」を全世界で発売いたしました。また、お客様のご使用条件をもとに適正なボールねじを簡単なステップで選定可能とする「ボールねじ選定ソフト」をリリースいたしました。また自動化推進プロジェクトを立ち上げ、生産プロセスの自動化に取り組んでいるところであります。

当セグメントに係る研究開発費は89百万円であります。

##### 〔金型システム〕

プレス型関連では、当社が開発した型内接着積層システム「Glue FASTEC®」および「Laser FASTEC®」に関し、受注した大型プロジェクトの立ち上げと並行しながらプロセスの改良と生産性の改善に注力しているところであります。またプレス周辺工程の開発にも取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は64百万円であります。

##### 〔機工・計測システム〕

工作機械関連では、新シリーズ商品の開発に継続して取り組んでおります。量産の準備を進めておりましたCNC超精密ハイレシプロ成形研削盤「FGX-1」につきまして、量産機第一号が精密金型メーカーに採用されました。また、より良いユーザーインターフェースを実現するために、画面より加工条件等を選択・入力可能とする対話型システムの開発を行い、発売に向けて準備を進めております。

精密測定装置関連では、当社のシリコンウェーハ用超精密測定装置である「ナノメトロ®」の技術とノウハウを応用し、精密平面研削盤で加工した金型などのワークの精度評価システムとして開発いたしました超高精度平面度測定装置「SF-640M」について、より完成度を高めるべく、継続して改良を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は94百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、増産・合理化及び更新を目的として922百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

駆動システムにつきましては、増産及び合理化を目的として497百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社かずさアカデミア工場及びJenaer Gewindetechnik GmbH（ドイツ）のボールねじ機械装置などがあげられます。

金型システムにつきましては、新商品への受注対応等を目的として261百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社長野工場及びクロダプレジジョンインダストリーズ（M）（マレーシア）の機械設備などがあげられます。

機工・計測システムにつきましては、生産改善等を目的として、148百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社富津工場の建物などがあげられます。

また複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配賦しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富津工場 (千葉県富津市)	機工・計測 システム 駆動システム	工作機械 等生産設備	746,114	265,998	173,821 (6) [37]	10,755	144,687	1,341,377	83 [26]
かずさアカデミア工場 (千葉県君津市)	駆動システム	ボールねじ 等生産設備	706,956	103,802	125,928 (78)	28,434	19,291	984,413	78 [69]
長野工場 (長野県北安曇郡池田町)	金型システム	プレス型 等生産設備	533,231	241,298	528,637 (30)	70,553	76,979	1,450,700	101 [28]
旭工場 (千葉県旭市)	駆動システム	ボールねじ 等生産設備	254,336	24,874	764,021 (53)	4,218	9,713	1,057,164	15 [18]
本社 (神奈川県川崎市幸区)	本社業務	その他設備	6,965	281	— (—)	—	2,624	9,871	49 [8]

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
永昇電子(株)	神奈川県 横浜市港北区	機工・計測 システム	電子機器 生産設備	7,023	3,185	34,372 (0)	1,699	233	46,514	13 [3]
(株)ゲーシング	神奈川県 横浜市都筑区	機工・計測 システム	ゲージ 生産設備	35,885	853	79,350 (0)	—	992	117,081	16 [4]

##### (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
Jenaer Gewindetechnik GmbH	ドイツ チューリンゲン 州	駆動 システム	ボールねじ 等生産設備	—	195,837	— (—)	68,056	160,083	423,977	110

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、消費税等は含んでおりません。

2 土地及び建物（主に工場・支店・営業所）の一部を賃借しており、年間賃借料は99,795千円であり、賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。

3 提出会社の旭工場の設備のうち建物及び構築物175,561千円、土地568,245千円を㈱環境経営総合研究所等に賃貸しております。

4 従業員数の[ ]は、平均臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,960,000
計	14,960,000

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は59,840,000株減少し、14,960,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,620,000	5,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	5,620,000	5,620,000	—	—

(注) 1. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は22,480,000株減少し、5,620,000株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ単元株式数が1,000株から100株となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	△22,480,000	5,620,000	—	1,875,000	—	468,750

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は22,480,000株減少し、5,620,000株となっております。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	24	91	26	2	2,043	2,197	—
所有株式数 (単元)	—	11,429	1,976	11,384	12,969	21	18,324	56,103	9,700
所有株式数の 割合 (%)	—	20.37	3.52	20.29	23.12	0.04	32.66	100.00	—

(注) 自己株式7,408株は、「個人その他」に74単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。期末日現在の実質的な所有株式数7,408株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
パーカーハネフィン マニュファクチュ アリング ユーケー リミテッド (常任代理人 みずほ証券株式会社)	55メイランズアベニュー ヘメルヘンブ ステッド ハーツHP24SJ イングランド (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	942	16.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	276	4.92
黒田 浩史	神奈川県横浜市神奈川区	233	4.17
ファンック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	196	3.51
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	196	3.50
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	171	3.05
ユーログループエスピーエー (常任代理人 みずほ証券株式会社)	ピア トリプルソ アントニオ トロメ オ 1, 20146 ミラノ イタリア (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	168	3.00
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	149	2.67
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	138	2.47
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	123	2.20
計	—	2,597	46.28

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,602,900	56,029	同上
単元未満株式	普通株式 9,700	—	—
発行済株式総数	5,620,000	—	—
総株主の議決権	—	56,029	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	7,400	—	7,400	0.13
ゲージング株式会社	神奈川県横浜市都築区佐江戸町786-5	500	—	500	0.00
計	—	7,900	—	7,900	0.13

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	931	818
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式931株の内訳は、株式併合前738株、株式併合後193株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	28,864	—	—	—
保有自己株式数	7,408	—	7,408	—

(注) 1. 当事業年度の株式数のうち「その他(株式併合による減少)」は平成29年10月1日をもって普通株式5株を1株に併合したことに伴う減少であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の維持・強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、期末日を基準とした年1回の配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開を踏まえて、研究開発、生産設備への投資等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	70,157	12.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	273	228	261	706	3,120 (543)
最低(円)	152	163	148	129	2,127 (304)

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第74期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,785	2,489	2,575	3,120	2,973	2,860
最低(円)	2,358	2,222	2,127	2,397	2,562	2,233

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	黒田 浩史	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 新日本製鐵(株)入社 平成11年4月 日本ゼネラル・エレクトリック(株) 事業開発部長 平成15年8月 GEキャピタルリーシング(株)取締役 シニアバイスプレジデント 平成17年6月 当社取締役 平成18年3月 取締役社長室長 平成19年6月 代表取締役専務、総括、管理部門 担当、経営企画部長 平成21年6月 代表取締役社長(現) 平成21年7月 平湖黒田精工有限公司 董事長 (現) 平成24年11月 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 取締役会長(現) 平成26年3月 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司 董事長(現) 平成26年5月 クロダイインターナショナル(株) 代 表取締役社長(現) 平成28年5月 KURODA JENA TEC, INC. 取締役社長 (現)	平成29年6月～ 平成31年6月	233,860
常務取締役	管理本部長	佐古 斉文	昭和32年1月14日生	平成9年3月 (株)大沢商会電子情報部長 平成14年7月 日本GEマーケットメディカルシス テム(株)CIS営業部長 平成17年4月 GE横河メディカルシステム(株)マル ケット事業部長 平成19年4月 当社入社、情報システム部長 平成19年6月 総務部長、情報システム部長 平成21年6月 取締役管理本部長 平成29年6月 常務取締役管理本部長(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	400
取締役	機工・計測 システム 事業部長	牧元 一幸	昭和30年11月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 T L G 営業部長 平成19年3月 機器事業部長 平成22年7月 機工・計測システム事業部長 平成23年6月 取締役機工・計測システム事業部 長(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	4,500



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	金型 事業部長	石井 克則	昭和30年1月29日生	平成12年4月 平成15年3月 平成19年7月 平成20年7月 平成25年4月 平成27年10月 平成29年6月	ソニー㈱生産システムビジネスセンター精密機器事業部長 ソニーマニュファクチャリングシステムズ㈱光学パーツ事業部長 同社デバイス事業部長 同社実装機器事業部長 当社入社、金型事業部長 金型事業部長、長野工場長 取締役金型事業部長(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	800
取締役	駆動 システム 事業部長	紫波 文彦	昭和35年2月4日生	昭和57年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成29年6月	当社入社 経営企画部長 管理本部副本部長、経営企画部長 韓国黒田精工㈱取締役社長(現) 駆動システム事業部長 取締役駆動システム事業部長(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	清水 功一	昭和28年8月31日生	平成11年10月 平成14年5月 平成16年1月 平成17年4月 平成18年8月 平成21年7月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	(株)第一勧業銀行和歌山支店長 (株)みずほ銀行横浜東口支店長 同社お客さまサービス部長 同社宝くじ部長 みずほヒューマンサービス(株)専務取締役 (株)ユウシュウ建物取締役 兼 専務執行役員 清和綜合建物(株)監査役 (現) 当社社外監査役 当社社外取締役(現)	平成29年6月～ 平成31年6月	—
取締役	—	竹山 龍伸	昭和39年10月9日生	平成16年8月 平成19年9月 平成21年4月 平成26年5月 平成27年6月 平成27年9月	パーカー・ハネフィン日本(株)流体継手シール営業部長 同社油圧機器事業部長 同社モーション事業部長 同社日本地域担当営業統括本部長 当社社外取締役 (現) 同社代表取締役社長 (現) パーカー・ハネフィン・ジャパン・ホールディングス (同)職務執行者 (現) (株)T A I Y O 取締役 (現) クロダニューマティクス(株)取締役 (現)	平成29年6月～ 平成31年6月	—
監査役 (常勤)	—	山本 尚彦	昭和32年9月28日生	平成8年5月 平成15年3月 平成16年1月 平成19年10月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月	(株)第一勧業銀行新宿支店副支店長 (株)みずほ銀行熊本中央支店長 同社下谷支店長 当社入社、内部監査室長 当社取締役経理部長 当社取締役中国事業統括 当社監査役(現)	平成27年6月～ 平成31年6月	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		米田 隆	昭和31年9月18日生	平成3年12月	(株)グローバル・リンク・アソシエ イツ代表取締役(現)	平成27年6月～ 平成31年6月	600
				平成8年6月	(株)グローバル・ベンチャー・キャ ピタル取締役		
				平成11年11月	エル・ピー・エル日本証券(株) (現PWM日本証券(株)) 代表取締 役社長		
				平成18年6月	PWM日本証券(株)代表取締役会長		
				平成24年4月	公益社団法人日本証券アナリスト 協会 プライベートバンキング教育委員 会 委員長(現)		
				平成25年12月	早稲田大学商学大学院ビジネス・ ファイナンス研究センター 上席 研究員(研究院教授)(現)		
				平成26年9月	(株)ビューティ花壇社外取締役 (現)		
				平成27年6月	当社社外監査役(現)		
監査役 (非常勤)		井口 泰広	昭和37年3月15日生	平成23年4月	朝日生命保険相互会社 総務人事統 括部門 人事ユニット ゼネラルマネージャ ー	平成27年6月～ 平成31年6月	100
				平成24年4月	同社執行役員事務・システム統括 部門 契約事務専管部門長		
				平成25年4月	同社執行役員事務・システム統括 部門長		
				平成26年4月	同社執行役員代理店事業本部長		
				平成27年6月	当社社外監査役(現)		
				平成28年7月	同社取締役執行役員 代理店事業本部長		
				平成29年4月	同社取締役常務執行役員 経営企画部 主計部 担当		
				平成29年6月	(株)セーフティー 社外監査役(現)		
				平成30年3月	(株)白洋舎 社外取締役(現)		
				平成30年4月	同社取締役常務執行役員 リスク管 理統括部 コンプライアンス統括部 担当(現)		
計							243,060

(注) 1. 取締役 清水功一氏および竹山龍伸氏は社外取締役であります。

(注) 2. 監査役 米田隆氏および井口泰広氏は社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の継続的な向上を実現させていくため、経営の効率化・意思決定の迅速化、危機管理の徹底及び経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、コンプライアンスをはじめとするビジネス倫理観の維持を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々の支持と信頼の確立を目指してまいります。

#### ②企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役が取締役の職務執行の監査に努めております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を設置し、経営判断の適切性と迅速性を確保しております。

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、事業部長及び社長が指名した部長で構成されております。原則月2回以上開催し、取締役会で定めた基本方針や経営会議規程に基づき、全般的な事項及び経営上の重要な執行方針の審議や意思決定機関としての役割を担っております。

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役が業務執行状況（経営会議決定事項を含む）や各種委員会の報告を定期的に行っております。また、監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

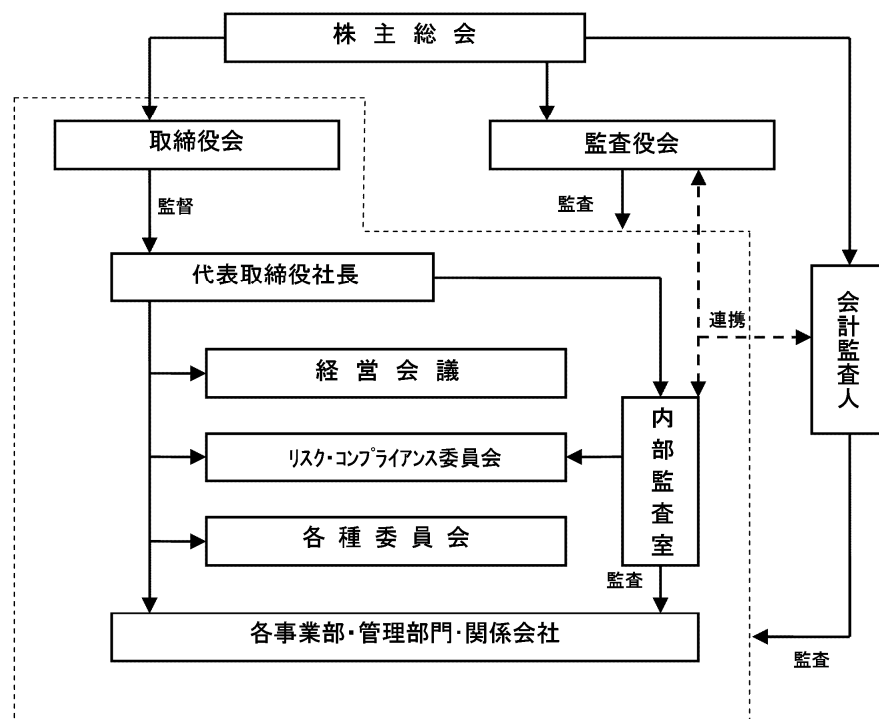
監査役会は、各監査役が監査方針に基づき、監査に関する重要な事項の報告、協議、決議を行っております。

社長直属の内部監査室を設置して内部監査を実施していることに加え、社内各部門に内部統制責任者を任命し、内部監査室の指導の下に内部統制を整備する体制を設けております。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

上記イに述べた体制に加え、監査役、会計監査人、内部監査室の連携体制により、十分な経営監視機能が確保されると考え、この体制を採用しております。

#### コーポレート・ガバナンス体制図



## ハ. 内部統制システム整備の状況

### ① 基本方針

当社および当社の子会社（以下、当社グループという）は、株主・顧客・従業員および社会からの信用が当社の長期的繁栄の基礎であることを認識し、当社の経営理念に基づいて、顧客満足度の向上とより良い社会の構築に貢献することを目指して業務を推進します。

当社グループは、全ての業務が法令・定款・社内規程等の諸ルールに適合し、かつ効率的に行われるよう体制の整備を行い、その体制の不断の維持発展に努めます。

内部統制システムのさらなる充実を図るため、原則として毎年、基本方針の見直しの要否を検討します。

### ② 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、リスク・コンプライアンス委員会をコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室が内部監査を行います。

当社は、取締役および社員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。

当社は、相談・通報体制を設け、コンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。

### ③ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、重要な会議の議事録を保管するとともにその他文書および情報の保存・管理を行います。

### ④ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、損失の危険につき包括的に管理しています。同委員会の全社の方針設定および監督の下に、各種専門委員会においてそれぞれの分野に係るリスクとコンプライアンスの管理を行います。

有事の場合には、緊急事態対策規程に則り、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理マニュアルに従って危機管理に当たります。

### ⑤ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程に基づき、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。

また取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役を中心とする経営会議を原則月2回以上開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を図ります。

当社は、予算管理制度・人事管理制度・会社規程等を適宜見直すとともに内部統制制度を整備し、職務の執行が法令および定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保します。

### ⑥ 当社および子会社からなる企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

#### イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関連会社管理規程に従い、子会社の事業が適正に行われているか定期的に報告を求め、子会社の経営内容を把握します。

子会社の経営に関する重要事項は当社の経営会議および取締役会に付議します。

子会社における業務執行状況および決算などの財務状況に関する定期的な報告を受け、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われているか確認します。

#### ロ. 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社の子会社にはコンプライアンス担当者を設置します。

当社のリスク・コンプライアンス委員会は当社の子会社も対象範囲としてグループ全体の管理を行います。

当社のコンプライアンス規程は当社の子会社にも適用します。

### ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、関連会社管理規程に従い、子会社の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。また子会社の経営効率を向上させるため、事業および経営内容を的確に把握します。

### ニ. 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、リスク・コンプライアンス委員会を当社グループのコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室が内部監査を行います。

当社は、当社グループの取締役および社員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。

当社は、相談・通報体制を設け、当社グループのコンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。

当社の監査役は子会社の監査役を兼ね、必要な監査を定期的実施します。

### ⑦ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する使用人を監査役会事務局に配置しています。当社は、監査役の求めに応じ監査役が外部弁護士およびコンサルタント等に必要の場合相談できるよう便宜を図ります。

⑧ 当社の取締役および使用人が監査役会または監査役に対して報告するための体制

その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が当社の取締役会および経営会議を含む重要会議に出席し、参加者より業務執行状況に関する説明を受けることができるよう体制を整備します。

また監査役が主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役または使用人にその説明を求めることができるよう体制を整備します。

当社および当社グループの役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告します。

監査役が当社内の関係委員会、関係部門および会計監査人と連携して業務執行状況を十分かつ効率的に監督監視できる体制を整備します。

⑨ 子会社の取締役および監査役ならびに使用人等、報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止します。

⑩ 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係わる方針に関する事項

当社は、監査役からの求めに応じ、社内規程に基づき監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還ならびに費用の処理を行います。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当要求には毅然とした対応をします。

反社会的勢力排除に向けた行動指針をコンプライアンス規程に定め、社員に周知徹底します。

情報収集に努め、トラブル発生時には、関係機関や専門家と緊密に連絡を取り迅速に対応できる体制を整備します。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が、リスク管理、業務の効率性と有効性、法令諸規則・社内規程の遵守状況等を評価しております。内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を取りながら監査の実効性向上を目指しております。

監査役は、取締役会及び経営会議を含む重要な会議への出席、重要書類の閲覧、工場、営業拠点、子会社への往査等を実施し、取締役職務執行を監査しております。また、公認会計士が実施する期中・期末監査、棚卸監査、実査及び拠点往査に立会い、監査の実施経過並びに指摘事項に関する報告を求めるとともに、積極的な意見交換及び情報交換を行うことにより会計監査人と密接に連携して監査精度の向上を図っております。監査役会は、監査役会規則に基づき、監査計画の策定等監査に関する重要事項の審議・決議を行っております。

これらの監査については、取締役会及びリスク・コンプライアンス委員会を通じて、取締役及び内部統制部門の責任者に対して報告がなされております。

なお、常勤監査役山本尚彦氏は、金融機関における勤務および当社内部監査室長・経理部長等としての経験と財務・会計全般に亘る識見を有しております。社外監査役米田隆氏は、日本証券アナリスト協会プライベートバンキング教育委員会委員長であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役井口泰広氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

④社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役7名のうち2名が社外取締役であります。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役清水功一氏は、他社における取締役または監査役の経験と金融全般に亘る識見を有し、当社の社外取締役として適任と判断しております。なお、同氏は、当社の主要取引先銀行の㈱みずほ銀行の出身者でその子会社の取締役経験者であります。現在は㈱みずほ銀行およびその子会社との雇用契約等はありません。(㈱みずほ銀行が保有する当社の株式は、発行済株式総数の4.92%であり、㈱みずほ銀行からの借入金額は、借入金総額の36.39%であります。社外取締役竹山龍伸氏は、米国パーカーハネフィンコーポレーションの子会社でありますパーカーハネフィン日本㈱の代表取締役社長として企業経営の経験とグローバル経営全般に亘る識見を有し、当社の社外取締役として適任と判断しております。パーカーハネフィンコーポレーションの子会社でありますパーカーハネフィンマニュファクチュアリングユーカーリミテッドが当社株式の16.80%を所有しております。

当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役米田隆氏は、企業経営の経験とグローバル経営全般に亘る識見を有し、当社の社外監査役として適任と判断しております。社外監査役井口泰広氏は、朝日生命保険相互会社の社員・役員として、リスク管理部門、コンプライアンス部門、経営企画部門、主計部門、代理店事業部門、事務・システム部門及び総務人事部門の経験と幅広い識見を有し、当社の社外監査役として適任と判断しております。

また、当社は、社外取締役清水功一氏および竹山龍伸氏、ならびに、社外監査役米田隆氏および井口泰広氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための明文化された基準または方針はありませんが、一般株主との利益相反を生じおそれのない独立性および中立性が確保できることを判断基準としております。

社外取締役は、取締役会に出席し積極的に意見を述べております。社外監査役は、監査役会に出席し、常勤監査役との間で積極的に情報及び意見交換を行っております。また、社外監査役は、取締役会に出席し、積極的に意見を述べております。さらに、適宜監査法人、内部監査室との協議、取締役との情報交換を行っております。

#### ⑤業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

##### ・取締役の職務の執行が効率的に行われていることの確保に対する取組みの状況

当社は、当事業年度において取締役会を計17回開催し、重要な意思決定および取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、当事業年度において経営会議を計32回開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を行っております。

##### ・リスク管理に対する取組み

当社は、リスク管理規程を制定し、リスク・コンプライアンス委員会が年1回主要な全社的なリスクを洗い出し、管理方針を審議決定し、対策の進捗状況を年4回のリスク・コンプライアンス委員会で審議するとともに、年2回経営会議、取締役会に報告しております。

##### ・コンプライアンスに対する取組み

当社は、以前より業務を是正する機会を充実させる仕組みとして「ヘルプライン窓口」（社内窓口）を設置し、法令違反や不正行為等に関する情報を円滑に取得できる体制を整備しております。平成27年度において、新たに社外の法律事務所にも連絡・相談窓口を設置し、コンプライアンスに関する一層の強化に努めております。

##### ・監査役監査の実効性の確保のための取組み

当社の監査役は、取締役会・経営会議に出席して提言を行うほか、必要に応じて取締役や役員に対して報告を求めています。監査役会は、当事業年度において7回開催され、各監査役から監査に関する重要事項について報告を受け、協議・決議を行っております。また、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うほか、社外取締役、会計監査人および内部監査室との会合を実施することで情報交換および相互の意思疎通を図っております。

#### ⑥責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会で定款を変更し、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間で賠償責任を法令の定める限度額の範囲内に限定する契約を締結する事ができる旨の規定を設け、社外取締役清水功一氏および山竹龍伸氏、ならびに、社外監査役米田隆氏および井口泰広氏との間で当該契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

#### ⑦役員報酬等

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	76,695	56,700	—	19,995	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,559	13,200	—	2,359	1
社外役員	10,340	9,600	—	740	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

##### ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員4名に使用人分給与として37,250千円支給しています。

##### ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

・監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

また、平成30年6月28日開催の第74期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を同株主総会終結の時をもって廃止すること及び当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進める目的として、対象取締役に対し、新たに譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入が決議されました。本制度に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、年額30百万円以内としております。

⑧株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

36銘柄 2,115,467千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	340,357	175,419	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	702,270	143,263	株式の安定化
日本トムソン(株)	217,000	131,285	企業間取引の強化
東プレ(株)	64,000	185,408	株式の安定化
(株)東京精密	39,760	139,358	企業間取引の強化
(株)マキタ	16,910	131,898	企業間取引の強化
(株)牧野フライス製作所	102,295	98,714	企業間取引の強化
日機装(株)	95,000	121,125	株式の安定化
モロゾフ(株)	229,000	126,637	株式の安定化
新東工業(株)	72,100	69,720	企業間取引の強化
山洋電気(株)	67,351	55,968	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,460	32,655	株式の安定化
(株)安藤・間	53,000	39,697	株式の安定化
(株)和井田製作所	47,300	23,650	企業間取引の強化
東京エレクトロン(株)	3,300	40,111	企業間取引の強化
ユアサ商事(株)	9,744	30,060	企業間取引の強化
(株)トミタ	35,794	27,382	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス(株)	10,800	21,562	株式の安定化
日本軽金属ホールディングス(株)	96,600	23,667	株式の安定化
富士機械製造(株)	10,000	14,580	企業間取引の強化
日特エンジニアリング(株)	6,417	15,986	企業間取引の強化
日本電産(株)	1,010	10,700	企業間取引の強化
オークマ(株)	5,355	6,243	株式の安定化
兼松(株)	31,834	6,366	株式の安定化
月島機械(株)	2,420	2,843	企業間取引の強化
双葉電子工業(株)	1,000	1,962	企業間取引の強化
(株)N a I T O	6,600	990	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	2,148	1,486	株式の安定化
(株)岡本工作機械製作所	4,857	854	株式の安定化



当事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	340,357	199,789	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	702,270	134,414	株式の安定化
日本トムソン(株)	217,000	184,450	企業間取引の強化
東プレ(株)	64,000	197,120	株式の安定化
(株)東京精密	39,760	170,769	企業間取引の強化
(株)マキタ	33,820	175,864	企業間取引の強化
(株)牧野フライス製作所	102,295	102,090	企業間取引の強化
日機装(株)	95,000	105,260	株式の安定化
モロゾフ(株)	22,900	152,743	株式の安定化
新東工業(株)	72,100	79,886	企業間取引の強化
山洋電気(株)	13,473	110,750	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,460	36,437	株式の安定化
(株)安藤・間	53,000	42,453	株式の安定化
(株)和井田製作所	47,300	57,706	企業間取引の強化
東京エレクトロン(株)	3,300	66,049	企業間取引の強化
ユアサ商事(株)	9,744	34,201	企業間取引の強化
(株)トミタ	36,596	44,281	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス(株)	10,800	20,979	株式の安定化
日本軽金属ホールディングス(株)	96,600	27,531	株式の安定化
(株)F U J I (注) 1	10,000	20,840	企業間取引の強化
日特エンジニアリング(株)	6,420	26,450	企業間取引の強化
日本電産(株)	1,010	16,553	企業間取引の強化
オークマ(株)	1,071	6,704	株式の安定化
兼松(株)	6,366	9,307	株式の安定化
月島機械(株)	2,420	3,639	企業間取引の強化
双葉電子工業(株)	1,000	2,181	企業間取引の強化
(株)N a I T O	6,600	2,257	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	2,148	1,321	株式の安定化
(株)岡本工作機械製作所	485	1,612	株式の安定化

(注) 1. 富士機械製造(株)は、商号変更によって、平成30年4月1日付で(株)F U J Iとなっております。

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

⑨取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑩取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑫会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柏木忠及び和田磨紀郎であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他17名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	27,200	—	28,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,200	—	28,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

- ・当社の連結子会社であるKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton UK LLPに対して監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるJenaer Gewindetechnik GmbHは、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているWarth & Klein Grant Thornton AG (Germany)に対して監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるクロダプレジジョンインダストリーズ(M)は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているSJ Grant Thornton (Malaysia)に対して監査証明業務に基づく報酬等1百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

- ・当社の連結子会社であるKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton UK LLPに対して監査証明業務に基づく報酬等3百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるJenaer Gewindetechnik GmbHは、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているWarth & Klein Grant Thornton AG (Germany)に対して監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるクロダプレジジョンインダストリーズ(M)は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているSJ Grant Thornton (Malaysia)に対して監査証明業務に基づく報酬等1百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応することができる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,967,961	2,559,445
受取手形及び売掛金	2,843,128	※6 3,542,714
電子記録債権	—	93,451
商品及び製品	826,838	687,462
仕掛品	1,375,238	1,654,271
原材料及び貯蔵品	645,590	769,416
繰延税金資産	111,722	147,331
その他	268,196	250,607
貸倒引当金	△3,028	△4,113
流動資産合計	8,035,648	9,700,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,863,067	7,974,620
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,574,679	△5,643,968
建物及び構築物（純額）	※2 2,288,387	※2 2,330,652
機械装置及び運搬具	7,699,052	7,779,004
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,963,248	△6,922,890
機械装置及び運搬具（純額）	※2 735,803	※2 856,114
土地	※2, ※4 1,846,297	※2, ※4 1,869,755
リース資産	623,367	537,844
減価償却累計額	△424,946	△323,060
リース資産（純額）	198,420	214,783
建設仮勘定	25,060	270,973
その他	2,045,175	2,086,116
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,770,326	△1,883,456
その他（純額）	※2 274,848	※2 202,660
有形固定資産合計	5,368,817	5,744,940
無形固定資産		
のれん	989,011	1,022,492
その他	296,804	253,772
無形固定資産合計	1,285,816	1,276,264
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,871,954	※1, ※2 2,187,342
繰延税金資産	403,429	285,716
その他	199,874	371,797
貸倒引当金	△1,311	△1,451
投資その他の資産合計	2,473,946	2,843,404
固定資産合計	9,128,580	9,864,609
資産合計	17,164,228	19,565,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,121,055	1,248,505
電子記録債務	1,475,003	1,952,057
短期借入金	※2, ※3 1,219,063	※2, ※3 1,874,403
リース債務	169,281	127,202
未払法人税等	124,309	222,559
賞与引当金	200,779	291,117
受注損失引当金	—	13,373
その他	586,239	853,390
流動負債合計	4,895,732	6,582,608
固定負債		
長期借入金	※2 1,627,981	※2 1,651,373
リース債務	154,274	154,194
繰延税金負債	170,404	189,998
再評価に係る繰延税金負債	※4 361,862	※4 358,749
役員退職慰労引当金	156,265	150,646
環境対策引当金	93,872	93,552
退職給付に係る負債	1,466,388	1,471,006
その他	258,490	215,417
固定負債合計	4,289,540	4,284,937
負債合計	9,185,273	10,867,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,749,034	2,952,609
自己株式	△8,224	△9,091
株主資本合計	6,067,205	6,269,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698,629	986,971
土地再評価差額金	※4 821,468	※4 814,401
為替換算調整勘定	199,910	405,219
退職給付に係る調整累計額	74,234	59,830
その他の包括利益累計額合計	1,794,242	2,266,422
非支配株主持分	117,506	161,314
純資産合計	7,978,955	8,697,651
負債純資産合計	17,164,228	19,565,196

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,260,656	16,117,204
売上原価	※3 10,035,927	※3 11,993,466
売上総利益	3,224,728	4,123,737
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,111,170	※1,※2 3,601,619
営業利益	113,558	522,117
営業外収益		
受取配当金	39,737	46,111
持分法による投資利益	15,918	23,356
設備賃貸料	65,653	39,655
ロイヤリティ	50,921	59,723
その他	128,796	57,287
営業外収益合計	301,028	226,134
営業外費用		
支払利息	64,493	58,611
売上割引	19,140	38,568
為替差損	34,177	59,240
シンジケートローン手数料	14,000	14,000
賃貸設備原価	19,648	20,976
その他	93,828	60,543
営業外費用合計	245,289	251,940
経常利益	169,297	496,311
特別利益		
固定資産売却益	831	16,970
投資有価証券売却益	—	152,490
負ののれん発生益	—	※4 48,735
特別利益合計	831	218,196
特別損失		
固定資産除却損	561	4,275
環境対策費	14,200	29,710
投資有価証券評価損	640	3,011
関係会社株式売却損	—	※5 30,310
事業再編損	—	※6 49,564
事業構造改善費用	—	※7 41,821
段階取得に係る差損	—	※8 53,764
特別損失合計	15,401	212,458
税金等調整前当期純利益	154,727	502,050
法人税、住民税及び事業税	101,387	263,093
法人税等調整額	△28,190	11,729
法人税等合計	73,197	274,823
当期純利益	81,530	227,226
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17,572	△25,410
親会社株主に帰属する当期純利益	99,102	252,637

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	81,530	227,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219,323	288,342
為替換算調整勘定	△85,095	159,767
退職給付に係る調整額	12,006	△14,404
その他の包括利益合計	※1 146,234	※1 433,704
包括利益	227,765	660,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,195	685,459
非支配株主に係る包括利益	△21,429	△24,527

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,000	1,451,395	2,677,997	△8,001	5,996,391
当期変動額					
剰余金の配当			△28,065		△28,065
親会社株主に帰属する 当期純利益			99,102		99,102
土地再評価差額金の 取崩					—
自己株式の取得				△222	△222
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	71,037	△222	70,814
当期末残高	1,875,000	1,451,395	2,749,034	△8,224	6,067,205

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	479,305	821,468	281,148	62,227	1,644,150	138,936	7,779,478
当期変動額							
剰余金の配当							△28,065
親会社株主に帰属する 当期純利益							99,102
土地再評価差額金の 取崩							—
自己株式の取得							△222
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	219,323	—	△81,238	12,006	150,092	△21,429	128,662
当期変動額合計	219,323	—	△81,238	12,006	150,092	△21,429	199,477
当期末残高	698,629	821,468	199,910	74,234	1,794,242	117,506	7,978,955



	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,000	1,451,395	2,749,034	△8,224	6,067,205
当期変動額					
剰余金の配当			△56,129		△56,129
親会社株主に帰属する 当期純利益			252,637		252,637
土地再評価差額金の 取崩			7,067		7,067
自己株式の取得				△866	△866
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	203,574	△866	202,708
当期末残高	1,875,000	1,451,395	2,952,609	△9,091	6,269,914

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	698,629	821,468	199,910	74,234	1,794,242	117,506	7,978,955
当期変動額							
剰余金の配当							△56,129
親会社株主に帰属する 当期純利益							252,637
土地再評価差額金の 取崩							7,067
自己株式の取得							△866
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	288,342	△7,067	205,309	△14,404	472,179	43,807	515,987
当期変動額合計	288,342	△7,067	205,309	△14,404	472,179	43,807	718,695
当期末残高	986,971	814,401	405,219	59,830	2,266,422	161,314	8,697,651

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	154,727	502,050
減価償却費	675,302	670,799
のれん償却額	63,090	68,302
負ののれん発生益	—	△48,735
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,007	460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,901	79,087
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,214	△12,045
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,620	△43,073
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	13,373
受取利息及び受取配当金	△44,713	△50,868
支払利息	64,493	58,611
持分法による投資損益 (△は益)	△15,918	△23,356
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	53,764
固定資産売却損益 (△は益)	△831	△16,970
固定資産除却損	561	4,275
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△152,490
投資有価証券評価損益 (△は益)	640	3,011
子会社株式売却損益 (△は益)	—	30,310
売上債権の増減額 (△は増加)	△330,328	△751,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△281,813	△232,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	383,691	567,891
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36,095	△90,804
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34,504	98,046
その他	448	1,433
小計	828,683	728,825
利息及び配当金の受取額	48,513	52,859
利息の支払額	△64,076	△55,483
法人税等の支払額	△28,450	△169,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,670	556,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31,448	△31,948
定期預金の払戻による収入	59,224	31,448
投資有価証券の取得による支出	△1,120	△948
投資有価証券の売却による収入	—	202,649
有形及び無形固定資産の取得による支出	△341,044	△662,084
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,330	40,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △18,746
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 64,785
その他	169	12,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,888	△362,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	△700,124	△85,226
長期借入れによる収入	901,831	929,340
長期借入金の返済による支出	△789,156	△841,858
リース債務の返済による支出	△173,331	△149,181
配当金の支払額	△28,065	△56,129
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△20,047	△20,290
その他	△222	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,115	375,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,232	20,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△339,565	590,983
現金及び現金同等物の期首残高	2,276,079	1,936,513
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,936,513	※1 2,527,497

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

クロダイインターナショナル(株)  
クロダプレジジョンインダストリーズ(M)  
永昇電子(株)  
平湖黒田精工有限公司  
韓国黒田精工(株)  
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)  
Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)  
KURODA JENA TEC, INC. (米国)  
平湖黒田捷納泰克商貿有限公司 (中国)  
(株)ゲージング

(株)ゲージングについては、株式の追加取得により連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたKuroda Jena Tec UK Ltd.は、全ての出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

#### (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

Kuroda Jena Tec Europe GmbH(ドイツ)

前連結会計年度において非連結子会社であったJenaer Ausbildungs UGは、清算したため、非連結子会社の範囲から除いております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

日本金型産業(株)

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ゲージングは、株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用関連会社の範囲から除いております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

会社等の名称

Kuroda Jena Tec Europe GmbH(ドイツ)

前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であったJenaer Ausbildungs UGは、清算したため、持分法を適用しない非連結子会社の範囲から除いております。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クロダプレジジョンインダストリーズ(M)、平湖黒田精工有限公司、平湖黒田捷納泰克商貿有限公司および韓国黒田精工(株)の決算日は、12月末日であります。クロダイインターナショナル(株)、永昇電子(株)、(株)ゲージング、KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.及びその子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

###### ②たな卸資産

###### (イ) 製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### (ロ) 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ③デリバティブ

###### 時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。海外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 2～13年

###### ②無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがあるものは当該保証額）とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準により計上しております。

###### ③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

###### ④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。

###### ⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数（13年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の金利変動リスク

③ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

#### (連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「助成金収入」34,375千円、「その他」94,061千円は、「その他」128,796千円と組み替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「生命保険料」24,626千円は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた88,342千円は、「売上割引」19,140千円、「その他」で93,828千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	126,321 千円	71,864 千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,720,373 千円 ( 1,714,037 千円)	1,645,082 千円 ( 1,603,216 千円)
機械装置及び運搬具	84,875 ( 84,875 )	61,476 ( 61,476 )
工具器具備品	229 ( 229 )	177 ( 177 )
土地	946,617 ( 781,361 )	1,025,967 ( 781,361 )
投資有価証券	61,327 ( - )	66,325 ( - )
計	2,813,424 ( 2,580,503 )	2,799,029 ( 2,446,231 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	878,126 千円 ( 806,450 千円)	1,214,288 千円 ( 1,109,000 千円)
長期借入金	912,000 ( 839,800 )	513,286 ( 252,250 )
計	1,790,126 ( 1,646,250 )	1,727,575 ( 1,361,250 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。  
連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500,000 千円	2,500,000 千円
借入実行残高	300,000	900,000
差引額	2,200,000	1,600,000

※4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△769,259 千円	△796,121 千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	400,084 千円	517,683 千円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	39,367 千円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃荷造費・輸出諸掛	238,664 千円	307,532 千円
広告宣伝費	65,936	68,711
人件費	1,344,029	1,547,246
貸倒引当金繰入額	987	△87
賞与引当金繰入額	216,212	290,936
退職給付費用	66,185	61,689
役員退職慰労引当金繰入額	19,214	26,702
賃借料	133,686	148,439
研究開発費	233,261	248,434

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	233,261 千円	248,434 千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△12,236 千円	△11,568 千円

※4 負ののれん発生益の内訳

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の追加取得により従来持分法適用関連会社であった株式会社ゲーミングを連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

※5 関係会社株式売却損の内訳

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結子会社でありましたKuroda Jena Tec UK Ltdの全ての出資持分を譲渡したことに伴い発生したものであります。

※6 事業再編損の内訳

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び連結子会社の一部廃止事業に係るたな卸資産の処分費用であります。



※7 事業構造改善費用の内訳

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社及び連結子会社の継続事業の経営効率の向上を目的とした拠点再配置に係る費用等であります。

※8 段階取得に係る差損の内訳

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

株式の追加取得により従来持分法適用関連会社であった株式会社ゲーシングを連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	304,669千円	419,160千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	304,669	419,160
税効果額	△85,345	△130,818
その他有価証券評価差額金	219,323	288,342
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△85,095	159,767
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	17,605	—
組替調整額	△309	△20,750
税効果調整前	17,296	△20,750
税効果額	△5,289	6,345
退職給付に係る調整額	12,006	△14,404
土地再評価差額金：		
税効果額	—	—
その他の包括利益合計	146,234	433,704

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	—	28,100,000
合計	28,100,000	—	—	28,100,000
自己株式				
普通株式	36,913	679	—	37,592
合計	36,913	679	—	37,592

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加679株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,065	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,129	利益剰余金	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	22,480,000	5,620,000
合計	28,100,000	—	22,480,000	5,620,000
自己株式				
普通株式	37,592	1,294	30,956	7,930
合計	37,592	1,294	30,956	7,930

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。普通株式の発行済み株式の減少22,480,000株および普通株式の自己株式の減少30,956株は株式併合によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,294株は、単元未満株式の買取りによる増加931株（株式併合前738株、株式併合後193株）および連結子会社が所有する親会社株式の当社持分の変動による増加363株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,129	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	70,157	利益剰余金	12.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,967,961千円	2,559,445千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△31,448	△31,948
現金及び現金同等物	1,936,513	2,527,497

## ※2 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりKuroda Jena Tec UK Ltd. が連結子会社ではなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	89,116千円
固定資産	20,049
流動負債	△69,211
固定負債	-
為替換算調整勘定	23,796
株式の売却損	<u>△30,310</u>
株式の売却価額	33,440千円
未収入金	△33,440
現金及び現金同等物	<u>△18,746</u>
差引：売却による支出	<u>△18,746千円</u>

## ※3 株式の取得により新たな連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により従来持分法適用会社であった株式会社ゲーシングが、当社の連結の範囲に含まれたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	179,103千円
固定資産	140,833
負ののれん発生益	△48,735
流動負債	△109,286
固定負債	△66,759
非支配株主持分	<u>△68,650</u>
小計	26,505千円
支配獲得時までの持分法評価額	△65,325
段階取得に関する差損	53,764
取得時までの既支出額	<u>△11,424</u>
追加取得株式の取得価額	3,520千円
現金及び現金同等物	<u>△68,305</u>
差引：取得による収入	<u>64,785千円</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。

無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1年内	5,976	5,976
1年超	17,430	11,454
合計	23,406	17,430

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債務及び外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て債務及び外貨建ての予定取引については、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,967,961	1,967,961	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,843,128	2,843,128	—
(3) 投資有価証券	1,613,650	1,613,650	—
資産計	6,424,741	6,424,741	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,121,055	1,121,055	—
(2) 電子記録債務	1,475,003	1,475,003	—
(3) 短期借入金	1,219,063	1,219,063	—
(4) 長期借入金	1,627,981	1,638,785	10,803
負債計	5,443,104	5,453,907	10,803
デリバティブ取引(※)	1,321	1,321	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,559,445	2,559,445	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,542,714	3,542,714	—
(3) 電子記録債権	93,451	93,451	—
(4) 投資有価証券	2,033,645	2,033,645	—
資産計	8,229,256	8,229,256	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,248,505	1,248,505	—
(2) 電子記録債務	1,952,057	1,952,057	—
(3) 短期借入金	1,874,403	1,874,403	—
(4) 長期借入金	1,651,373	1,667,006	15,633
負債計	6,726,339	6,741,972	15,633
デリバティブ取引(※)	(2,218)	(2,218)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成30年3月31日) (千円)
非上場株式	131,982	81,832
関係会社株式	126,321	71,864

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,967,961	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,843,128	—	—	—
合計	4,811,090	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,559,445	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,542,714	—	—	—
電子記録債権	93,451	—	—	—
合計	6,195,610	—	—	—

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	433,163	—	—	—	—	—
長期借入金	785,899	735,645	591,745	187,245	113,344	—
リース債務	169,281	104,656	39,905	7,936	1,776	—
割賦未払金	20,290	20,536	—	—	—	—
合計	1,408,635	860,838	631,650	195,181	115,121	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	953,690	—	—	—	—	—
長期借入金	920,713	803,763	385,099	278,184	115,348	68,976
リース債務	127,202	61,300	29,776	24,129	26,763	12,223
割賦未払金	20,536	—	—	—	—	—
合計	2,022,142	865,064	414,876	302,314	142,111	81,200



(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	1,613,650	644,275	969,375
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,613,650	644,275	969,375
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,613,650	644,275	969,375

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	2,033,645	645,109	1,388,535
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,033,645	645,109	1,388,535
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,033,645	645,109	1,388,535

(4) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	202,491	152,490	—
計	202,491	152,490	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,981	—	57	57
	ユーロ	47,912	—	1,264	1,264

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	106,023	—	△658	△658
	ユーロ	76,140	—	△1,560	△1,560

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	1,555,250	1,021,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	1,291,250	722,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,416,228 千円	1,466,388 千円
勤務費用	108,885	114,424
利息費用	13,724	14,203
数理計算上の差異の発生額	△17,605	—
退職給付の支払額	△54,842	△124,009
退職給付債務の期末残高	1,466,388	1,471,006

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	— 千円	— 千円
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の発生額	—	—
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	—	—
年金資産の期末残高	—	—

## (3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立金制度の退職給付債務	1,466,388 千円	1,471,006 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,466,388	1,471,006
退職給付に係る負債	1,466,388	1,471,006
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,466,388	1,471,006

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	108,885 千円	114,424 千円
利息費用	13,724	14,203
数理計算上の差異の費用処理額	15,341	△5,100
過去勤務費用の費用処理額	△15,650	△15,650
確定給付制度に係る退職給付費用	122,300	107,877

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	32,946 千円	△5,100 千円
過去勤務債務	△15,650	△15,650
合 計	17,296	△20,750

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	78,983 千円	84,083 千円
未認識過去勤務債務	△183,891	△168,241
合 計	△104,907	△84,157

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.0 %	1.0 %

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,960 千円	89,068 千円
たな卸資産評価否認額	17,375	16,479
減損損失	20,976	18,443
繰越欠損金	13,266	—
株式評価損否認額	142,955	142,955
役員退職慰労引当金	48,198	46,831
退職給付に係る負債	453,089	445,897
環境対策引当金	28,781	28,608
未払費用	11,370	15,366
未実現利益	12,840	17,552
その他	40,584	56,385
繰延税金資産小計	851,399	877,588
評価性引当額	△193,581	△173,512
繰延税金資産合計	657,817	704,075
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△270,745	△401,563
固定資産評価差額金	△23,097	△23,097
買換特例圧縮記帳積立金	△12,212	△9,650
その他	△7,014	△26,713
繰延税金負債合計	△313,069	△461,025
繰延税金資産の純額	344,747	243,049

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
持分法投資損益	△3.2	△1.4
海外子会社税率差異	△0.1	0.9
海外子会社留保利益	7.9	4.0
子会社欠損金税効果未認識	30.3	7.6
のれんの償却額	12.6	4.2
評価性引当額の増減	△15.5	△1.1
過年度法人税等	△14.0	2.5
関係会社株式売却損	—	7.0
その他	△1.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	54.7

## (資産除去債務関係)

当社グループは、一部の工場用土地および事務所について、不動産賃貸契約により、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、現時点において移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア等

「金型システム」

積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス製品

「機工・計測システム」

保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサー等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,771,363	3,610,036	3,879,256	13,260,656	—	13,260,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,679	22,383	51,114	125,177	△125,177	—
計	5,823,042	3,632,419	3,930,371	13,385,833	△125,177	13,260,656
セグメント利益又は損失 (△)	241,636	25,395	△19,981	247,050	△133,492	113,558
セグメント資産	6,122,859	3,307,735	3,112,869	12,543,464	4,620,764	17,164,228
その他の項目						
減価償却費	289,384	266,785	104,742	660,912	14,389	675,302
のれん償却額	63,090	—	—	63,090	—	63,090
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	192,030	95,376	83,325	370,732	2,030	372,762

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△133,492千円は、セグメント間取引消去△113,492千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△20,000千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,620,764千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額である減価償却費14,389千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,493,364	4,108,950	4,514,888	16,117,204	—	16,117,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,291	20,308	43,132	142,732	△142,732	—
計	7,572,655	4,129,258	4,558,021	16,259,936	△142,732	16,117,204
セグメント利益又は損失 (△)	738,537	△189,437	14,586	563,687	△41,569	522,117
セグメント資産	7,555,179	3,604,063	3,268,371	14,427,614	5,137,582	19,565,196
その他の項目						
減価償却費	286,548	267,726	102,671	656,946	13,852	670,799
のれん償却額	68,302	—	—	68,302	—	68,302
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	497,064	261,899	148,589	907,554	14,619	922,173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△41,569千円は、セグメント間取引消去△6,623千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△34,945千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,137,582千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額である減価償却費13,852千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

**【関連情報】**

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,767,213	2,280,418	1,100,910	1,084,394	27,719	13,260,656

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
10,038,704	3,360,055	1,473,870	1,232,394	12,179	16,117,204

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……中国・韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

北米 ……米国・カナダ・メキシコ

ヨーロッパ ……英国・ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域 ……ブラジル・イスラエル

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	63,090	—	—	—	63,090
当期末残高	989,011	—	—	—	989,011

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	68,302	—	—	—	68,302
当期末残高	1,022,492	—	—	—	1,022,492

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において株式の追加取得により従来持分法適用関連会社であった株式会社ゲーシングを連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益48,735千円を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,400.70円	1,521.06円
1株当たり当期純利益金額	17.65円	45.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,978,955	8,697,651
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	117,506	161,314
(うち非支配株主持分(千円))	(117,506)	(161,314)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,861,448	8,536,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,612,482	5,612,070

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	99,102	252,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	99,102	252,637
期中平均株式数(株)	5,612,550	5,612,267

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件)

当社は、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を平成30年6月28日開催の定時株主総会（以下「同株主総会」）終結の時をもって廃止することを平成30年5月29日開催の取締役会において決議し、同総会にて承認決議されました。その内容は以下のとおりであります。

以下に記載の在任中の取締役6名（うち社外取締役1名）および監査役3名（うち社外監査役2名）に対し、それぞれ同株主総会終結の時までの在任期間に対する労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金を打切り支給いたします。

なお支給の時期は、各取締役および監査役の退任時とし、その具体的金額及び方法等につきましては、取締役にについては取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することといたします。

役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の対象となる取締役及び監査役の略歴は、次のとおりであります。

役名	氏名	略歴
代表取締役社長	黒田 浩史	平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長（現）
常務取締役	佐古 斉文	平成21年6月 当社取締役管理本部長 平成29年6月 当社常務取締役管理本部長（現）
取締役	牧元 一幸	平成23年6月 当社取締役機工・計測システム事業部長（現）
取締役	石井 克則	平成29年6月 当社取締役金型事業部長（現）
取締役	紫波 文彦	平成29年6月 当社取締役駆動システム事業部長（現）
取締役	清水 功一	平成26年6月 当社社外監査役 平成27年6月 当社社外取締役（現）
監査役	山本 尚彦	平成21年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常勤監査役（現）
監査役	米田 隆	平成27年6月 当社社外監査役（現）
監査役	井口 泰広	平成27年6月 当社社外監査役（現）

(譲渡制限付株式報酬制度の導入の件)

当社は、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度廃止に伴いそれに代わるものとして、当社の取締役に対する新たなインセンティブ制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を平成30年5月29日開催の取締役会において決議し、本制度に関する議案を平成30年6月28日開催の定時株主総会（以下「同株主総会」といいます。）にて承認決議されました。その内容は以下のとおりであります。

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものであります。

(2) 本制度を導入するために同株主総会で決議した議案の内容

当社の取締役の報酬等の額は、平成18年6月29日開催の第62期定時株主総会において、年額240百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と承認されておりますが、同株主総会では、かかる報酬枠とは別枠で、対象取締役に對し、新たに譲渡制限付株式の交付のための報酬を支給することを承認決議されました。

## 2. 本制度の概要

本制度は、対象取締役に対し、原則として毎事業年度、譲渡制限付株式を割り当てるために当社の取締役会決議に基づき金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として会社に現物出資させることで、対象取締役に当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させるものです。

本決議に基づき対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額30百万円以内といたします。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本決議により生ずる金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる普通株式の総数は年27,000株以内（ただし、決議の日以降、当社の普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる総数の上限の調整を必要とする場合には、この総数の上限を合理的に調整できるものとする。）とし、1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定するものとします。

これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、概要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものとします。

### (1) 譲渡制限期間

対象取締役は、30年間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

### (2) 譲渡制限の解除

当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該取締役が、当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に取締役の地位を喪失した場合の譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期は、本割当契約及び当社の定める譲渡制限付株式報酬規程に定めるものとする。

### (3) 本割当株式の無償取得

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社の取締役会が正当と認める理由以外の理由により退任した場合等、本割当契約で定める一定の事由に該当した場合には、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(2)の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

### (4) 組織再編等における取り扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の効力発生日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、この場合、当社は、譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

### (5) その他取締役会で定める事項

上記のほか、本割当契約における意思表示及び通知の方法、本割当契約の改定の方法、その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

なお、本制度により対象取締役に割り当てられた株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、当社が定める証券会社に対象取締役が開設する専用口座で管理される予定です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	433,163	953,690	1.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	785,899	920,713	1.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	169,281	127,202	3.17	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,627,981	1,651,373	1.54	平成31年～ 平成35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	154,274	154,194	2.75	平成31年～ 平成36年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内に返済予定のセール・アンド・割賦バック取引)	20,290	20,536	1.25	—
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のセール・アンド・割賦バック取引を除く)	20,536	—	1.25	平成31年
合計	3,211,427	3,827,709	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	803,763	385,099	278,184	115,348
リース債務	61,300	29,776	24,129	26,763

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,545,560	7,776,568	11,680,916	16,117,204
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	43,555	252,260	367,051	502,050
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	4,924	134,250	192,701	252,637
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.87	23.92	34.33	45.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.87	23.04	10.41	10.67

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,548,968	2,022,674
受取手形	※5 174,971	※5,※6 350,446
電子記録債権	※5 1,766	※5 96,771
売掛金	※5 2,468,137	※5 3,064,428
商品及び製品	220,687	103,945
仕掛品	1,197,752	1,442,396
原材料及び貯蔵品	455,263	571,822
前払費用	30,419	30,880
繰延税金資産	93,724	126,464
その他	※5 341,988	※5 300,101
貸倒引当金	△86	△107
流動資産合計	6,533,593	8,109,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,213,251	※1 2,217,218
構築物	※1 45,595	※1 46,343
機械及び装置	※1 502,455	※1 633,115
車両運搬具	3,750	3,139
工具、器具及び備品	※1 204,859	※1 122,546
土地	※1 1,736,377	※1 1,713,328
リース資産	108,818	113,961
建設仮勘定	25,060	130,904
有形固定資産合計	4,840,168	4,980,559
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	23,226	29,446
リース資産	147,551	102,189
その他	21,296	21,036
無形固定資産合計	271,603	232,201
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,745,632	※1 2,115,467
関係会社株式	※1 2,138,496	2,142,016
関係会社長期貸付金	115,244	365,818
長期貸付金	58,896	53,135
長期前払費用	21,061	129,005
繰延税金資産	275,875	127,652
その他	97,608	101,998
貸倒引当金	△1,315	△1,462
投資その他の資産合計	4,451,501	5,033,631
固定資産合計	9,563,274	10,246,393
資産合計	16,096,868	18,356,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	134,307	135,805
電子記録債務	※5 1,449,489	※5 1,937,397
買掛金	※5 851,802	※5 1,028,523
短期借入金	※1,※3 300,000	※1,※3 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 755,250	※1 866,500
リース債務	139,898	100,538
未払金	99,597	176,426
未払費用	※5 242,992	※5 276,824
未払法人税等	110,797	183,330
前受金	※5 22,224	※5 11,736
預り金	14,331	16,951
賞与引当金	192,317	273,334
受注損失引当金	—	13,373
その他	※5 91,225	※5 243,271
流動負債合計	4,404,234	6,164,013
固定負債		
長期借入金	※1 1,545,500	※1 1,431,000
リース債務	126,905	122,503
再評価に係る繰延税金負債	361,862	358,749
退職給付引当金	1,509,743	1,517,293
役員退職慰労引当金	153,845	140,831
環境対策引当金	93,872	93,552
その他	245,320	201,327
固定負債合計	4,037,049	3,865,257
負債合計	8,441,283	10,029,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金	468,750	468,750
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
圧縮記帳積立金	27,723	21,908
繰越利益剰余金	1,389,258	1,785,978
利益剰余金合計	2,817,017	3,207,922
自己株式	△7,927	△8,746
株主資本合計	6,135,485	6,525,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	698,629	986,971
土地再評価差額金	821,468	814,401
評価・換算差額等合計	1,520,098	1,801,373
純資産合計	7,655,584	8,326,945
負債純資産合計	16,096,868	18,356,216



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※2 11,216,249	※2 13,639,095
売上原価	※2 8,702,011	※2 10,481,386
売上総利益	2,514,237	3,157,709
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,325,909	※1, ※2 2,603,421
営業利益	188,327	554,288
営業外収益		
受取配当金	※2 53,622	※2 70,435
設備賃貸料	※2 67,381	※2 41,863
ロイヤリティ	※2 56,180	59,723
その他	※2 99,936	※2 51,769
営業外収益合計	277,121	223,792
営業外費用		
支払利息	58,237	47,008
売上割引	19,140	22,985
賃貸設備原価	19,648	20,976
為替差損	30,536	42,982
シンジケートローン手数料	14,000	14,000
生命保険料	24,626	20,408
その他	44,940	33,256
営業外費用合計	211,130	201,617
経常利益	254,318	576,462
特別利益		
固定資産売却益	365	1,991
投資有価証券売却益	—	152,490
特別利益合計	365	154,482
特別損失		
固定資産除却損	248	4,122
環境対策費	14,200	29,710
投資有価証券評価損	640	—
事業構造改善費用	—	※3 36,015
事業再編損	—	※4 21,737
特別損失合計	15,088	91,585
税引前当期純利益	239,595	639,359
法人税、住民税及び事業税	86,824	217,839
法人税等調整額	△43,208	△18,448
法人税等合計	43,615	199,391
当期純利益	195,979	439,967

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	31,919	1,217,147
当期変動額								
剰余金の配当								△28,065
税率変更による積立金の調整額								
当期純利益								195,979
圧縮記帳積立金の取崩							△4,196	4,196
土地再評価差額金の取崩								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△4,196	172,110
当期末残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	27,723	1,389,258

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	2,649,102	△7,704	5,967,794	479,305	821,468	1,300,774	7,268,568
当期変動額							
剰余金の配当	△28,065		△28,065				△28,065
税率変更による積立金の調整額			—				—
当期純利益	195,979		195,979				195,979
圧縮記帳積立金の取崩	—		—				—
土地再評価差額金の取崩	—		—				—
自己株式の取得		△222	△222				△222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—	219,323		219,323	219,323
当期変動額合計	167,914	△222	167,691	219,323	—	219,323	387,015
当期末残高	2,817,017	△7,927	6,135,485	698,629	821,468	1,520,098	7,655,584

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	27,723	1,389,258
当期変動額								
剰余金の配当								△56,129
税率変更による積立金の調整額								
当期純利益								439,967
圧縮記帳積立金の取崩							△5,814	5,814
土地再評価差額金の取崩								7,067
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△5,814	396,720
当期末残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	21,908	1,785,978

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	2,817,017	△7,927	6,135,485	698,629	821,468	1,520,098	7,655,584
当期変動額							
剰余金の配当	△56,129		△56,129				△56,129
税率変更による積立金の調整額							
当期純利益	439,967		439,967				439,967
圧縮記帳積立金の取崩	—		—				—
土地再評価差額金の取崩	7,067		7,067				7,067
自己株式の取得		△818	△818				△818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				288,342	△7,067	281,275	281,275
当期変動額合計	390,905	△818	390,086	288,342	△7,067	281,275	671,361
当期末残高	3,207,922	△8,746	6,525,572	986,971	814,401	1,801,373	8,326,945

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 2～13年

#### (2) 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準により計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数（13年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。

#### (6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク

##### (3) ヘッジ方針

当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他の財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外の消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」に表示していた「助成金収入」34,375千円、「その他」65,201千円は、「その他」99,936千円と組み替えております。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当事業会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた64,080千円は、「売上割引」19,140千円、「その他」で44,940千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
建物	1,708,622千円	(1,702,285千円)	1,601,043千円	(1,595,062千円)
構築物	11,751	(11,751)	8,154	(8,154)
機械及び装置	84,875	(84,875)	61,476	(61,476)
工具、器具及び備品	229	(229)	177	(177)
土地	946,617	(781,361)	946,617	(781,361)
投資有価証券	60,533	(—)	66,325	(—)
関係会社株式	793	(—)	—	(—)
計	2,813,424	(2,580,503)	2,683,794	(2,446,231)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	297,076千円	(271,200千円)	691,588千円	(604,000千円)
1年以内返済予定の長期借入金	581,050	(535,250)	505,000	(505,000)
長期借入金	912,000	(839,800)	480,986	(252,250)
計	1,790,126	(1,646,250)	1,677,575	(1,361,250)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
KURODA JENA TEC, INC.	56,220千円	53,690千円
Jenaer Gewindetechnik GmbH	—	131,270千円
計	56,220	184,960千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	300,000	900,000
差引額	2,200,000	1,600,000

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	400,084千円	510,263千円

※5 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	412,632千円	505,759千円
短期金銭債務	51,675	80,966

※6 事業年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	39,367千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	928,512 千円	975,033 千円
研究開発費	233,261	247,194
賞与引当金繰入額	199,870	272,929
退職給付費用	59,893	54,363
役員退職慰労引当金繰入額	18,194	23,094
減価償却費	61,019	64,104
おおよその割合		
販売費	58%	57%
一般管理費	42%	43%

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	918,679 千円	1,327,137 千円
仕入高	214,537	374,119
販売費及び一般管理費	40,043	47,096
営業取引以外の取引高	39,108	44,187

※3 事業再編損の内訳

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の一部廃止事業に係るたな卸資産の処分費用であります。

※4 事業構造改善費用の内訳

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の継続事業の経営効率の向上を目的とした拠点再配置に係る費用等であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社式2,136,459千円、関連会社株5,557千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,121,515千円、関連会社株式16,981千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59,252 千円	83,585 千円
たな卸資産評価否認額	16,850	16,479
減損損失	20,976	13,719
株式評価損否認額	142,955	142,955
退職給付引当金	462,391	462,923
役員退職慰労引当金	47,045	43,066
環境対策引当金	28,781	28,608
その他	48,241	53,512
繰延税金資産小計	826,495	844,850
評価性引当額	△168,037	△173,512
繰延税金資産合計	658,458	671,337
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△270,745	△401,563
買換特例圧縮記帳積立金	△12,212	△9,650
その他	△5,900	△6,005
繰延税金負債合計	△288,857	△417,220
繰延税金資産の純額	369,600	254,116

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.5
住民税均等割	6.5	2.4
評価性引当額の増減	△0.2	△0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△1.2
土地再評価差額金	—	0.5
試験研究費等の法人税額特別控除	△12.0	△5.9
過年度法人税等	△9.0	2.0
その他	3.8	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2	32.1

(重要な後発事象)

連結財務諸表における「重要な後発事象」を参照下さい。



## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,360,518	155,347	175,267	149,155	7,340,598	5,123,379
	構築物	364,989	9,089	8,445	7,636	365,634	319,290
	機械及び装置	6,138,684	267,692	31,086	136,562	6,375,290	5,742,174
	車両運搬具	20,170	1,565	2,000	2,176	19,735	16,595
	工具、器具及び備品	1,736,838	74,537	50,622	156,682	1,760,753	1,638,206
	土地	1,736,377 [1,183,331]	-	23,048 [10,180]	-	1,713,328 [1,173,151]	-
	リース資産	463,012	68,437	156,064	49,143	375,386	261,424
	建設仮勘定	25,060	405,282	299,437	-	130,904	-
	計	17,845,650	981,953	745,972	501,355	18,081,630	13,101,071
無形固定資産	借地権	79,530	-	-	-	79,530	-
	ソフトウェア	127,397	13,522	-	7,303	140,920	111,474
	リース資産	280,313	12,623	-	57,984	292,936	190,747
	その他	24,103	-	-	260	24,103	3,067
	計	511,344	26,145	-	65,547	537,490	305,288

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	富津工場	94,835千円
	長野工場	52,399
機械及び装置	富津工場	208,827
	かずさアカデミア工場	42,538
	長野工場	16,326
工具、器具及び備品	長野工場	21,516
	富津工場	19,319
	かずさアカデミア工場	19,209
リース資産	長野工場	55,900

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	富津工場	145,790千円
	長野工場	10,956
機械及び装置	長野工場	31,086
工具、器具及び備品	長野工場	44,195

3. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

4. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の〔 〕内は内書で、土地再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。なお、「当期減少額」は売却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,401	1,570	1,401	1,570
賞与引当金	192,317	273,334	192,317	273,334
受注損失引当金	-	13,373	-	13,373
退職給付引当金	1,509,743	99,156	91,606	1,517,293
役員退職慰労引当金	153,845	23,094	36,108	140,831
環境対策引当金	93,872	-	320	93,552

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kuroda-precision.co.jp">http://www.kuroda-precision.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成29年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第74期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第74期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月14日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

黒田精工株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田精工株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、黒田精工株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 佐古 齊文
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 黒田精工株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地) 黒田精工株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長黒田浩史及び常務取締役管理本部長佐古文は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社のうち1社および持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結会社間取引消去前売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高（単純合算）の概ね2/3に達している拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスについて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 佐古 斉文
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 黒田精工株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地) 黒田精工株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長黒田浩史及び常務取締役管理本部長佐古齊文は、当社の第74期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。